Deloitte Taiwan | Japanese Services Group | 16 December 2024



JSG ニュースレター <Financial Advisory> 2024年12月ファイナンシャルアドバイザリー 最新ニュースレター

[Financial Advisory]

2024年12月ファイナンシャルアドバイザリー最新ニュースレター

本メールはデロイトトーマッグループ(Financial Advisory)のニュースレターのご紹介となり、過去にデロイト台湾からの情報提供をご希望されたお客様、あるいは、デロイト台湾の職員等と名刺交換をされたお客様にお送りしております。

なお、本メールと行き違いで、別途、弊所からご案内済みの場合には、何卒ご容赦くださいますようお願い申し上げます。

クライアント各位

いつも大変お世話になっております。

日頃デロイトトーマツの活動へのご理解ご協力に感謝いたします。

デロイト トーマッ グループは、M&A 取引、企業再生、資本調達、フォレンジック(不正対応)など企業が直面するビジネスイベントにおけるアドバイザリーサービスに加え、ビジネスモデリング、官民連携、インフラ構築アドバイザリーおよび評価などのサービスを通して企業価値を高めるお手伝いをいたします。

テーマごとの切り口で情報を取りまとめておりますので是非ともアクセスしていただきたく存じます。

ポータルサイト →【リンク】

■新着ニュースレター

- 1. 【ナレッジ】M&A における ESG トレンド調査 2024 日本版【リンク】
- 2. 【ナレッジ】株式対価による組織再編ストラクチャー【リンク】
- 3. 【ナレッジ】会計不正の基本解説 近年の発生状況、主な手口と事例、 要因分析 - 【リンク】
- 4. 【ナレッジ】固定資産(不動産)の整理 一元管理された管理台帳作成のご紹介 【リンク】

■おすすめのトピック

【調査レポート】2024年グローバルコーポレートダイベストメント調査【リンク】

本調査レポートはダイベストメント(事業売却)の最新トレンドとともに、その企業成長における役割の変化について取り上げています。サステナブルな成長ステージに向かうため「事業ポートフォリオの見直し」や「ノンコア事業の切り離し」が戦略等の一つとして検討されることが多いですが、それらを実現する手段として「ダイベストメント」は有効な打ち手の一つとなり得ます。

■Deloitte 台湾のご紹介

Deloitte 台湾ファイナンシャルアドバイザリーについて<u>【リンク】</u>
Deloitte 台湾 JSG(日系企業サービスグループ)について【リンク】

今後ともどうぞ宜しくお願い申し上げます。

Deloitte.

本ニュースレターに関するお問い合わせ先

ご興味があるトピック等がございましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。

< Deloitte 台湾におけるお問い合わせ先>

担当: Deloitte 台湾ファイナンシャルアドバイザリー マネジャー 松本 薫

E-mail: kmatsumoto@deloitte.com.tw

TEL: +886-2-2725-9988 (ex.3340)

デロイト トーマツでは、お客様の Web サイトアクセスログとお客様情報を関連付けた情報を 基に、当所サイトの閲覧履歴情報などを収集し、サービス向上のために利用しております。 本機能はブラウザ Cookie の非有効化により解除いただくことが可能です



Get in touch

過去のニュースレターはこちら 台湾 JSG のホームページはこちら



Deloitte (デロイト) とは、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド ("DTTL") 、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファー ムおよびそれらの関係法人 (総称して"デロイトネットワーク") のひとつまたは複数を指します。DTTL (または"Deloitte Global") ならびに各メンバーファームおよび関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課し または拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為について のみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライア ントへのサービス提供を行いません。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。 デロイト アジア パシフィック リミテッ ドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける 100 を超える都 市(オークランド、バンコク、北京、ハノイ、は香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、大阪、ソウル、上海、シンガポ ール、シドニー、台北、東京を含む)にてサービスを提供しています。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュ トーマツ リミテッド ("DTTL") ならびに 各メンバーファームおよびそのグローバルネットワーク (総称して"デロイトネットワーク") は、本資料により特定の第三者に専門的意 見やサービスを提供することはできません。いかなる決定または企業の財務もしくは企業自身に影響を与える可能性を有する行動 を取る前に、適切な専門家にご相談ください。

本資料の正確性または網羅性について、明示的、暗示的に関わらず、いかなる表明、保証または承諾も行っておりません。 DTTL、DTTL の各メンバーファーム、関係法人、従業員または代理人は、本資料の利用者が本資料に依拠することにより、直接的 または間接的に生じた損失または損害について一切責任を負わないものとします。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに 関係法人は法的に独立した組織体です。

©2024 勤業眾信版權所有 保留一切權利